

## 筑西市議会議員の意見等

令和4年7月11日に開催された筑西市（※）全員協議会において、筑西市議会議員に対し、地方独立行政法人茨城県西部医療機構に関する第1期中期目標期間における利益処分、令和3年度の業務実績に関する評価結果（案）及び第1期中期目標期間の業務実績に関する評価結果（案）について説明し、以下の意見等をいただいた。

※ 全員協議会：地方自治法第100条第12項の規定に基づき、議会が、会議規則の定めるところにより、議案の審査又は議会の運営に関し協議又は調整を行うための場を設けたもの。

## 1 意見 ※ 設立団体評価（案）に対する意見はなかった。

- 感染対策向上加算をきっかけとして、地域の医療機関のネットワークがさらに強化されることは心強い。
- 看護師等の確保については、給与体系を良くしないと難しいのではないか。
- 看護師については、数だけでなく、救急に対応できるスキルを持った人材を確保することが重要である。

## 2 【参考】主な質疑応答

問 感染制御医師と感染管理認定看護師を、何か所程度の新型コロナウイルス感染症クラスターが発生している施設に派遣したのか。

答 茨城県の保健所の要請により、県西地区の施設に派遣し、感染の防御について助言を行った。派遣先は10か所未満。

問 ニュースレターにより情報発信を行うなどして、紹介・逆紹介数の増加を図ったとあるが、どのような内容か。

答 ニュースレターについては、医師個人がどのようなスキルや特性を持っているのかが分かるような具体的な内容のもの。

紹介・逆紹介については、地域の医師と連携し、入院や精密検査が必要な患者を多く紹介していただくことを目標とし、そのために症状が安定した患者の逆紹介を行っている。

また、感染対策向上加算をきっかけとした地域の医療機関とのネットワークは、感染だけでなく、個々の医療に関するネットワークに展開していくことができる。

問 看護師が退職する理由と対策は。

答 大半が家庭の事情。親の介護、子や孫の世話、結婚によるものなど。50代後半のスタッフについては、救急の場面で体力的に難しいというものもある。ローテーションによる勤務場所変更の際は、スタッフの希望を直接聞き、それを考慮した勤務体制にしている。

問 救急に対応できる看護師については。

答 令和4年4月から、救急センターとしてHCUと救急外来のスタッフを一元化し、どちらも担えるスタッフの育成を図っている。